



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 進学会ホールディングス  
コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平井 将浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 竹山 正輝

TEL 011-863-5557

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,724	29.1	1,347		1,327		1,667	
2023年3月期	6,665	51.9	1,496		1,478		1,628	

(注) 包括利益 2024年3月期 1,522百万円 ( %) 2023年3月期 1,653百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	93.96		15.5	6.2	28.5
2023年3月期	90.91		12.9	6.1	22.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,297	9,963	42.8	561.35
2023年3月期	19,436	11,537	59.4	650.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,963百万円 2023年3月期 11,537百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,188	56	465	3,806
2023年3月期	1,095	3,207	439	4,474

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		7.50	7.50	133	8.3	1.1
2024年3月期		0.00		5.00	5.00	88	5.3	0.8
2025年3月期(予想)		0.00		2.50	2.50			

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,210	8.4	230		210		260		14.65
通期	4,370	7.5	10		15		5		0.28

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社プログレス
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	20,031,000 株	2023年3月期	20,031,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,282,446 株	2023年3月期	2,282,446 株
期中平均株式数	2024年3月期	17,748,554 株	2023年3月期	17,917,327 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加などから、ゆるやかな景気を持ち直しがみられました。一方、ウクライナ情勢の長期化や不安定な中東情勢、エネルギー資源の高騰による水道光熱費の上昇、日本国内における物価高騰、また国内経済においても円安の進行や金利の変動による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップ&ビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。また全塾生へタブレット端末を貸与し、自社開発のコンピュータ用学習ソフトの塾内利用ならびにオンライン授業ができる環境を整備し、日本全国どこでも受講可能なAIオンライン塾Go・KaKuを活用し、さらなる顧客獲得をめざしております。

当連結会計年度の当社グループの運営につきましては、教育関連部門における個別指導の全国展開や新規会場の立ち上げ、個別指導とAIオンライン塾Go・KaKuを組み合わせた商品の開発など、売上増加策に取り組んでまいりました。しかしながら、不採算本部・会場を閉じた影響で売上において計画を下回る結果となりました。また、資金運用事業である株式会社S G総研の売上高は、1,915百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、4,724百万円（前年同期比29.1%減）、営業損失は株式市場の変動に伴う有価証券評価損の発生により1,347百万円（前年は1,496百万円の営業損失）、経常損失につきましては1,327百万円（前年は1,478百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、1,667百万円（前年は1,628百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### イ. 教育関連事業

コロナ禍で縮小させた会場数の回復を図るため、積極的な会場のビルドを進めるとともに、不採算となっている本部や会場に関しては積極的にスクラップを行いました。また、映像配信サービスの充実、採算性の向上にも取り組んでおります。個別指導部門は全国展開にともない生徒数・売上高ともに前年を上回り、また新規メニューの開発に取り組んでおりますが、受講率の伸び悩みから受講単価が予算を下回る状況で推移しました。この結果、売上高は1,492百万円（前年同期比8.7%減）となりました。また、不採算会場の廃止など大幅な経費削減を行いました。水道光熱費等の高騰などもあり、セグメント損失は186百万円（前年は127百万円のセグメント損失）となりました。

#### ロ. スポーツ事業

道内4ヶ所に施設を構えていたスポーツクラブZipは、2023年12月に不採算であったZip苫小牧を閉鎖し、経費削減を進めております。新規の募集・入会ともに回復の兆しが見えてきましたが、冬の募集においては目標の水準に届かず、売上高は361百万円（前年同期比4.1%減）となり、セグメント損失は19百万円（前年は11百万円のセグメント損失）となりました。

#### ハ. 賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、売上高は548百万円（前年同期比0.5%減）となり、セグメント利益は261百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### ニ. 資金運用事業

資金運用会社である株式会社S G総研の売上高は1,915百万円（前年同期比47.7%減）となり、セグメント損失は

1,114百万円（前年は1,298百万円のセグメント損失）となりました。なお、通期の累計で、前年に対して184百万円の改善となっております。

#### ホ. その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売を含んでいます。当連結会計年度における売上高は407百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は88百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における総資産は23,297百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,860百万円増加しました。これは主に未収入金が5,264百万円増加したことによるものです。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は13,059百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,449百万円増加しました。これは主に未払金が5,050百万円増加したことによるものです。また固定負債は274百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円減少しました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、9,963百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,574百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1,801百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は42.8%（前連結会計年度末は59.4%）となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失1,620百万円に、投資有価証券売却損益240百万円などを加算した結果、使用した資金は1,188百万円（前年同期は1,095百万円の支出）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入や取得による支出などにより、獲得した資金は56百万円（前年同期は3,207百万円の収入）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増減額598百万円などにより、獲得した資金は465百万円（前年同期は439百万円の支出）となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,806百万円と前年同期と比べ、667百万円の減少となりました。

### （4）今後の見通し

当社グループの主たる事業である教育関連業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く中、企業間競争が熾烈を極めており、学習塾業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況であると考えられます。これに加え、経済的リスクが継続的に高まるなど先行きが不透明な状況により、業界での企業再編・淘汰が進んでいくものと考えられます。当社グループは、厳しい競争環境が続く中、教育関連部門におきましては、引き続き顧客ニーズへの対応とIT化を含めた教育サービスの質の向上に取り組みます。また、本部・会場のスクラップ&ビルドにつきましては、不採算の

本部・会場スクラップに加え、コロナ過で減少した会場数を回復させていくこと、これまで以上に採算性を重視した教室網の強化を行うことにより、生徒数増加に取り組みます。また収益向上が見込める分野への新規参入も検討を行っていきます。その一環として、2024年4月に株式会社ホクシンビル開発を設立しており不動産・賃貸部門の強化を図ります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、教育関連部門における個別指導部門の強化および会場展開、また不採算本部・会場の閉鎖などによる経費削減により業績への影響を最小限に抑えます。また、資金運用部門である株式会社SG総研においては、投資方針・投資対象の見直しをおこなうなど、投資のポートフォリオを大幅に変更した結果、前期の営業損失1,298百万円が、今期においては1,114百万円と赤字幅が縮小しております。今期につきましては、利益を重視した資金運用により、減収増益を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想につきましては、2024年5月時点で入手可能な情報をもとに織り込んでいますが、引き続き当社グループへの影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,474,172	3,806,828
営業未収入金	128,699	140,841
有価証券	2,040,566	1,669,452
商品及び製品	6,495	6,332
仕掛品	—	9,645
原材料及び貯蔵品	20,500	13,869
販売用不動産	—	2,339,943
未収入金	1,132,249	6,396,415
その他	260,815	246,494
貸倒引当金	△1,265	△1,845
流動資産合計	8,062,235	14,627,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,702,211	11,719,932
減価償却累計額	△7,635,615	△7,523,450
建物及び構築物(純額)	6,066,596	4,196,482
機械装置及び運搬具	571,921	565,680
減価償却累計額	△546,914	△541,174
機械装置及び運搬具(純額)	25,007	24,505
土地	4,122,438	3,364,594
その他	936,328	921,555
減価償却累計額	△907,319	△894,186
その他(純額)	29,008	27,368
有形固定資産合計	10,243,050	7,612,951
無形固定資産		
その他	17,948	16,287
無形固定資産合計	17,948	16,287
投資その他の資産		
投資有価証券	611,714	514,833
繰延税金資産	7,883	14,847
敷金及び保証金	137,620	140,362
退職給付に係る資産	280,733	281,954
その他	75,331	88,080
投資その他の資産合計	1,113,282	1,040,077
固定資産合計	11,374,281	8,669,316
資産合計	19,436,517	23,297,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,310	75,805
短期借入金	5,904,267	6,502,749
未払金	1,198,274	6,248,714
未払法人税等	159,800	29,469
未払費用	62,894	59,868
前受金	138,005	123,309
その他	10,158	19,271
流動負債合計	7,609,711	13,059,188
固定負債		
繰延税金負債	55,942	45,084
役員退職慰労引当金	76,302	86,283
資産除去債務	114,814	99,987
預り敷金保証金	42,167	43,547
固定負債合計	289,226	274,902
負債合計	7,898,937	13,334,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	5,448,928	3,647,293
自己株式	△1,022,590	△1,022,590
株主資本合計	11,754,437	9,952,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△269,873	△22,209
退職給付に係る調整累計額	53,016	32,608
その他の包括利益累計額合計	△216,857	10,399
純資産合計	11,537,579	9,963,202
負債純資産合計	19,436,517	23,297,293



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,665,487	4,724,867
売上原価	7,383,281	5,384,022
売上総損失(△)	△717,794	△659,154
販売費及び一般管理費	779,029	688,263
営業損失(△)	△1,496,824	△1,347,417
営業外収益		
受取利息	204	423
受取配当金	22,674	15,475
雑収入	21,611	22,563
営業外収益合計	44,489	38,463
営業外費用		
支払利息	6,313	14,924
賃貸借解約損	14,361	—
雑損失	5,372	3,519
営業外費用合計	26,046	18,444
経常損失(△)	△1,478,381	△1,327,398
特別利益		
固定資産売却益	74,325	219
投資有価証券償還益	158,760	—
投資有価証券売却益	2,625	7,608
役員退職慰労引当金戻入額	6,480	—
特別利益合計	242,190	7,828
特別損失		
固定資産除却損	866	1,820
投資有価証券売却損	219,647	232,469
減損損失	29,905	66,348
特別損失合計	250,418	300,638
税金等調整前当期純損失(△)	△1,486,609	△1,620,208
法人税、住民税及び事業税	146,941	53,094
法人税等調整額	△4,765	△5,602
法人税等合計	142,175	47,492
当期純損失(△)	△1,628,784	△1,667,700
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,628,784	△1,667,700

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△1,628,784	△1,667,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,063	165,541
退職給付に係る調整額	△38,454	△20,407
その他の包括利益合計	△24,390	145,134
包括利益	△1,653,175	△1,522,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,653,175	△1,522,566
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	7,352,942	△810,210	13,870,831
当期変動額					
剰余金の配当			△275,229		△275,229
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,628,784		△1,628,784
自己株式の取得				△212,380	△212,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,904,014	△212,380	△2,116,394
当期末残高	3,984,100	3,344,000	5,448,928	△1,022,590	11,754,437

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△283,937	91,470	△192,466	13,678,364
当期変動額				
剰余金の配当				△275,229
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,628,784
自己株式の取得				△212,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,063	△38,454	△24,390	△24,390
当期変動額合計	14,063	△38,454	△24,390	△2,140,785
当期末残高	△269,873	53,016	△216,857	11,537,579

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	5,448,928	△1,022,590	11,754,437
当期変動額					
剰余金の配当			△133,934		△133,934
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,667,700		△1,667,700
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,801,634	-	△1,801,634
当期末残高	3,984,100	3,344,000	3,647,293	△1,022,590	9,952,802

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△269,873	53,016	△216,857	11,537,579
当期変動額				
剰余金の配当				△133,934
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,667,700
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,664	△20,407	227,257	227,257
当期変動額合計	247,664	△20,407	227,257	△1,574,377
当期末残高	△22,209	32,608	10,399	9,963,202

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,486,609	△1,620,208
減価償却費	295,233	273,712
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△60,920	△26,087
減損損失	29,905	66,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	580
未払費用の増減額(△は減少)	△12,382	△3,026
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,833	9,981
受取利息及び受取配当金	△22,878	△15,899
支払利息	6,313	14,924
投資有価証券償還損益(△は益)	△158,760	—
投資有価証券売却損益(△は益)	217,021	240,078
固定資産売却損益(△は益)	△74,325	△219
固定資産除却損	866	1,820
有価証券の増減額(△は増加)	△906,021	371,114
売上債権の増減額(△は増加)	△3,540	△12,141
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,086	△2,851
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,474	△60,505
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,057	△40,229
未払金の増減額(△は減少)	△7,480,963	5,107,730
前受金の増減額(△は減少)	△29,362	△14,696
未収入金の増減額(△は増加)	8,681,068	△5,274,568
その他	△140,237	△22,517
小計	△1,145,090	△1,006,659
利息及び配当金の受取額	31,345	16,047
利息の支払額	△6,313	△14,924
法人税等の還付額	72,248	—
法人税等の支払額	△47,655	△183,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,465	△1,188,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△27,351	△54,704
有形固定資産の売却による収入	408,492	37,575
無形固定資産の取得による支出	△4,017	△5,550
投資有価証券の取得による支出	△1,356	△473,972
投資有価証券の償還による収入	350,000	—
投資有価証券の売却による収入	475,643	578,362
敷金及び保証金の取得による支出	△8,679	△25,840
敷金及び保証金の回収による収入	26,123	23,098
保険積立金の積立による支出	△54	△56
その他	△11,246	△22,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,207,553</b>	<b>56,432</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	48,219	598,482
配当金の支払額	△274,924	△133,297
自己株式の取得による支出	△212,380	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△439,085</b>	<b>465,185</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,673,002</b>	<b>△667,344</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,801,170	4,474,172
現金及び現金同等物の期末残高	4,474,172	3,806,828

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成された4つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は集団指導・個別指導・オンライン授業などによる学習指導、及び教材製作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの運営を行っております。

「賃貸事業」はマンションの所有、管理・清掃を行っております。

「資金運用事業」は有価証券の運用・管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,634,058	376,832	8,492	—	2,019,383	439,396	2,458,779	—	2,458,779
その他の収益	—	—	542,735	3,663,972	4,206,708	—	4,206,708	—	4,206,708
外部顧客への 売上高	1,634,058	376,832	551,227	3,663,972	6,226,091	439,396	6,665,487	—	6,665,487
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	5,715	228,378	—	234,093	171,572	405,666	△405,666	—
計	1,634,058	382,548	779,606	3,663,972	6,460,185	610,968	7,071,153	△405,666	6,665,487
セグメント利益 又は損失(△)	△127,728	△11,661	260,615	△1,298,165	△1,176,939	101,416	△1,075,523	△421,301	△1,496,824

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	教育関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,492,528	361,457	8,455	—	1,862,441	407,221	2,269,662	—	2,269,662
その他の収益	—	—	540,071	1,915,133	2,455,204	—	2,455,204	—	2,455,204
外部顧客への 売上高	1,492,528	361,457	548,527	1,915,133	4,317,646	407,221	4,724,867	—	4,724,867
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	6,213	227,089	—	233,303	186,148	419,451	△419,451	—
計	1,492,528	367,670	775,616	1,915,133	4,550,949	593,370	5,144,319	△419,451	4,724,867
セグメント利益 又は損失(△)	△186,023	△19,774	261,342	△1,114,055	△1,058,512	88,657	△969,854	△377,563	△1,347,417

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	650円06銭	561円35銭
1株当たり当期純損失(△)	△90円91銭	△93円96銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,628,784	△1,667,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△1,628,784	△1,667,700
期中平均株式数(株)	17,917,327	17,748,554

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。